

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費費 目：企画調査費

事業名【新】書誌情報システム更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111(内291)

E-mail：c21803@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 68,131 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	68,131	0	0	0	0	0	0	0	68,131
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「書誌情報システム」は図書館資料の貸出・返却等の業務を行うためのシステムである。このシステムはすべての都道府県立図書館で導入されており、図書館運営上欠かせないものである。

現システムは、賃貸借及び維持管理業務契約が令和6年度で終了し、令和7年度以降は各種機器のサポート終了等により現行の機器を使い続けることはできない。そのため令和6年度中にシステム開発を行い、令和7年度から稼働を開始する必要がある。

また、現在はサーバー機器等を自館で保有する「オンプレミス方式」でシステムを運用しているが、セキュリティ対策を常に最新版に更新できないこと等が課題となっている。そこで運用方法を「クラウド方式」に変更し、最新のセキュリティ対策が適用できるクラウドシステムを採用することで、約3万件の個人情報保有する書誌情報システムのセキュリティを強化する。

そして、コロナ禍を経て非来館型のサービスの需要が高まり、県民が自宅等どこからでも図書館資料を活用して調査・研究できる環境を整備することが急務となっている。その方策の一つとして、今回、図書館が保有する地域資料をウェブ上で検索・閲覧できるデジタルアーカイブシステムを公開する機能を追加する。

(2) 事業内容

・書誌情報システム再構築、機器賃貸借及び維持管理業務

内容：機器一式の賃貸借及び維持管理業務

期間：令和6年度～令和11年度（6年間 ※賃貸借・保守5年間）

費用：228,000,000円

- ・初期導入作業 68,131,000円
- ・ハードウェア・ソフトウェア賃貸借 46,347,000円
- ・保守費 111,956,000円
- ・データ抽出・機器等撤去費 1,566,000円

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	68,131,000	新システム導入作業
合計	68,131,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」（令和4年3月策定）で、デジタル技術の活用による取り組みを進めている。
- ・「第2次岐阜県図書館の運営方針」（平成31年3月策定）で、中核図書館としての基盤強化（環境整備）と県内図書館との連携推進を掲げている。

(2) 国・他県の状況

- ・クラウド方式の図書館システムを導入している都道府県立図書館……23館（令和4年9月現在）
- ・デジタルアーカイブシステムを公開している公共図書館……神奈川県、群馬県、奈良県、鳥取県、佐賀県、大分県、福岡県等

(3) 後年度の財政負担（千円）

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計
一時	68,131	0	0	0	0	0	68,131
経常	0	31,661	31,661	31,661	31,661	33,225	159,869
計	68,131	31,661	31,661	31,661	31,661	33,225	228,000

(4) 事業主体及びその妥当性

県民の図書館利用をより効率的にし、全県域の住民がインターネットを介して図書館や蔵書の情報を得られる環境を整備するため、事業の必要性が高い。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

図書資料の管理運営、および利用者による利活用推進のため、書誌情報システムを構築し、システムの安定稼働とセキュリティへの対応により、県民にとって安心かつ利用しやすい図書館を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	達成率
①貸出冊数	353,052	273,227	316,386	350,000	90.3%
②ホームページアクセス件数（人）	373,372	388,076	333,101	367,800	90.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書検索システムは24時間利用でき、オンラインでの利用者登録や資料予約も可能。 県内図書館との横断検索システムを整備し、全県域のシステム機能化。 約3万人分の個人情報をも、保有、管理している。 書誌情報システム維持管理業務定例会を毎月開催し、システムの安定稼働に努めている。 継続して書誌情報システムが安全に使える環境を整えることで、来館が難しい利用者も、24時間図書館の資料情報を検索・閲覧でき、インターネット予約申込やメールによるレファレンスなどの図書館サービスを利用できた。
-------	--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県民の図書館利用をより効率的にし、全県域の住民がインターネットを介して図書館や蔵書の情報を得られる環境を整備するため、事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	書誌情報システムの稼働により、図書資料の貸出状況等を適正に管理することができる。また、利用者は蔵書検索、インターネット予約申込やメールレファレンス申込などの図書館サービスが利用できる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	インターネットによる利用者登録や蔵書検索、予約サービス等により、県民は自宅からでも図書館のサービスを受けることができ、サービスの多様化と効率化を図ることができている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ オンプレミス方式を採用してきたが、メンテナンスやバックアップ等を自館で行うため、職員の負担となっている。 ・ 個人情報扱うシステムであり、情報漏洩や不正利用防止のため、より堅牢で最新のセキュリティ対策が必要。 ・ 地域資料のデジタル化を進めているが公開にまで至っていない。ワンステップで資料登録から公開まで行えるシステムの導入により業務効率化に繋げる。	
---	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 膨大な資料や個人情報を管理し、また県民が図書館を利用する上で書誌情報システムは欠かせないものである。令和6年度に予定しているシステム更新に向け、現在のシステムについて評価と検証を行い、新システムの内容を検討する。	
--	--